



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所

コード番号 9322

URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,005	6.2	260	△8.7	187	△38.5	71	△60.0
2026年3月期第1四半期	6,598	4.7	285	△2.6	304	△7.5	179	6.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 105百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.32	—
2026年3月期第1四半期	23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	42,118	24,909	50.6
2026年3月期	40,254	25,556	54.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 21,304百万円 2026年3月期 22,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	115.00	130.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2026年3月期および2027年3月期の配当には、以下の特別配当を含んでおります。

2026年3月期 中間配当 — 期末配当 100円

2027年3月期 中間配当 50円 期末配当 50円

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.5	600	1.5	540	△5.9	300	△12.9	39.04
通期	30,000	13.6	1,200	7.5	1,140	9.3	650	2.2	84.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) GBtechnology株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,258,322株	2026年3月期	8,258,322株
2027年3月期1Q	573,075株	2026年3月期	573,075株
2027年3月期1Q	7,685,247株	2026年3月期1Q	7,646,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中東情勢が経済に与える影響は深刻となっており、エネルギーコストや原材料価格の上昇、円安の影響もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間においては、国内物流事業では倉庫業務において貨物の入庫高が落ち込んだものの、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、運送業務も前期に取得した子会社の影響もあり営業収益は増加いたしました。国際物流事業でも前期に取得した子会社の影響や、当社の国際運送取扱業務も堅調に推移したこともあり、グループ全体での営業収益は前年同期を上回る結果となりました。営業利益については、営業収益の増加や修繕費等の経費減少による利益増加要因もありましたが、人件費の増加や不動産取得税の増加、買収した子会社ののれん償却もあり、前年同期を下回り、経常利益も子会社株式取得に伴う費用を計上したこともあり前年同期を下回り、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.2%増加の7,005百万円、営業利益は前年同期比8.7%減少の260百万円、経常利益は前年同期比38.5%減少の187百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.0%減少の71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では貨物の入庫が低調だったこともあり前年同期に比べ減少しましたが、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、ノンアセットビジネスの増加、前期に取得した子会社が当第1四半期連結会計期間から業績に寄与したこともあり、国内物流事業の営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても人件費の増加等ありましたが、修繕費等の経費の減少や営業収益の増加もあり前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比6.4%増加の5,639百万円となり、セグメント利益は前年同期比10.8%増加の461百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が堅調に推移したことや、前期に取得した子会社が当第1四半期連結会計期間から業績に寄与したこともあり、営業収益は前年同期を上回りました。一方セグメント利益については一部海外子会社の業績が低迷したほか、人件費の増加等もあり、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比5.3%増加の1,265百万円、セグメント利益は前年同期比27.6%減少の65百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比3.8%増加の103百万円、セグメント利益は前年同期比4.5%増加の68百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、M&Aにより受取手形、営業未収入金及び契約資産、リース資産およびのれん等が増加し、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加し42,118百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入により長期借入金が増加したほか、M&Aによる支払手形及び営業未払金、短期借入金および長期借入金等が増加し、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加の17,208百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、M&Aにより非支配株主持分が増加しましたが、特別配当等により利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ647百万円減少の24,909百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月15日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,473	5,490,263
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,943,265	4,629,239
その他	612,717	624,443
貸倒引当金	△4,264	△6,958
流動資産合計	10,281,192	10,736,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,957,781	11,804,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,945	1,933,906
工具、器具及び備品（純額）	159,557	152,392
土地	7,522,082	7,482,394
リース資産（純額）	760,397	1,073,214
建設仮勘定	12,020	18,635
有形固定資産合計	22,326,784	22,464,598
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	446,369	1,205,522
その他	844,576	910,392
無形固定資産合計	3,188,480	4,013,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,074	1,963,970
繰延税金資産	225,023	248,934
差入保証金	809,053	1,109,728
その他	1,481,081	1,598,900
貸倒引当金	△18,254	△18,254
投資その他の資産合計	4,457,978	4,903,279
固定資産合計	29,973,243	31,381,327
資産合計	40,254,435	42,118,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,828,366	2,076,040
短期借入金	1,255,852	1,642,936
リース債務	53,345	134,151
未払法人税等	183,234	115,320
賞与引当金	299,130	160,184
その他	596,285	842,904
流動負債合計	4,216,215	4,971,536
固定負債		
長期借入金	7,990,942	9,416,838
リース債務	248,024	420,265
繰延税金負債	415,722	475,498
役員株式給付引当金	111,492	117,720
退職給付に係る負債	1,065,063	1,088,907
資産除去債務	461,782	473,071
その他	188,563	245,043
固定負債合計	10,481,590	12,237,345
負債合計	14,697,805	17,208,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	16,786,459	15,960,361
自己株式	△524,116	△524,116
株主資本合計	20,277,883	19,451,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,728	929,062
繰延ヘッジ損益	156,344	170,162
為替換算調整勘定	637,372	639,974
退職給付に係る調整累計額	118,790	113,816
その他の包括利益累計額合計	1,828,236	1,853,015
非支配株主持分	3,450,510	3,604,634
純資産合計	25,556,629	24,909,434
負債純資産合計	40,254,435	42,118,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	6,598,380	7,005,686
営業原価	5,523,415	5,840,843
営業総利益	1,074,965	1,164,843
販売費及び一般管理費	789,398	904,126
営業利益	285,566	260,716
営業外収益		
受取利息	7,594	6,310
受取配当金	18,757	21,936
不動産賃貸料	7,626	8,890
共済解約手当金	—	8,000
その他	5,142	7,422
営業外収益合計	39,121	52,559
営業外費用		
支払利息	13,338	20,838
為替差損	7,037	621
子会社株式取得関連費用	—	84,641
遊休資産費用	—	20,118
営業外費用合計	20,376	126,220
経常利益	304,311	187,055
特別利益		
固定資産売却益	3,266	4,531
投資有価証券売却益	—	1,937
補助金収入	1,178	—
特別利益合計	4,444	6,469
特別損失		
固定資産除却損	2,281	1,240
投資有価証券売却損	—	789
投資有価証券評価損	11,952	—
営業所閉鎖損失	—	2,091
その他	—	258
特別損失合計	14,234	4,380
税金等調整前四半期純利益	294,521	189,144
法人税、住民税及び事業税	53,236	55,841
法人税等調整額	47,669	47,981
法人税等合計	100,906	103,822
四半期純利益	193,614	85,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,599	13,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,015	71,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	193,614	85,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,461	13,334
繰延ヘッジ損益	1,131	13,817
為替換算調整勘定	△467,075	△2,303
退職給付に係る調整額	△781	△4,974
その他の包括利益合計	△503,186	19,874
四半期包括利益	△309,571	105,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,120	96,375
非支配株主に係る四半期包括利益	△199,450	8,820

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したGBtechnology株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、2026年6月30日をみなし取得日としていることから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,300,771	1,202,184	6,502,955	95,425	6,598,380	—	6,598,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,356	4,356	△4,356	—
計	5,300,771	1,202,184	6,502,955	99,781	6,602,736	△4,356	6,598,380
セグメント利益	416,264	90,054	506,319	65,549	571,868	△286,302	285,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△286,302千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,381千円及びその他の調整額79千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,639,985	1,265,859	6,905,844	99,842	7,005,686	—	7,005,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,724	3,724	△3,724	—
計	5,639,985	1,265,859	6,905,844	103,566	7,009,411	△3,724	7,005,686
セグメント利益	461,174	65,191	526,365	68,506	594,872	△334,155	260,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△334,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,251千円及びその他の調整額△12,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内物流」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にGBtechnology株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが766,765千円増加しております。なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	346,261千円	352,707千円
のれん償却額	—	11,404

（企業結合等関係）

取得による企業結合

GBtechnology株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GBtechnology株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、利用運送事業、ロジスティクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、倉庫事業・運送事業・通関事業・港湾運送事業・フォワーディング事業を主力サービスとしており、生産と消費を効率よく結びつける一貫した総合物流サービスを提供しております。

現在推進中の中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』では、収益性の向上と利益の持続的な成長を実現すべく、戦略的かつ効果的な投資を積極的に推し進めております。なかでも、当社の中核を成す倉庫事業と密接に連携する運送事業の強化は、物流機能の一体化やサプライチェーン全体の最適化、安定的な配送体制の構築など、高いシナジーが見込まれる重要な取り組みと位置付けております。

今回の株式取得は、かかる戦略の一環として、当社グループの事業基盤を一層強化し、今後の成長に向けた布石となるものであります。また、本件は中期経営計画において掲げる三大重点戦略の1つである「リコンストラクション（第三の矢）」の推進にも資する重要な取り組みと認識しております。

(3) 企業結合日

2026年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 第1四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結会計期間に係る第1四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	918,000千円
取得原価	918,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額） 766,765千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間において均等償却する予定であり、償却期間は現在算定中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 恭兵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川西倉庫株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。